



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東大名札福

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理 (氏名) 佐藤 正直

TEL 03-3258-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,315,807	3.9	444,508	119.9	432,201	579.8	303,126	—	238,869	—
22年3月期	8,968,546	△10.3	202,159	59.0	63,580	—	△84,391	—	△106,961	—

包括利益 23年3月期 228,459百万円(99.5%) 22年3月期 114,544百万円(—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	連結資本利益率(少数株主持分控除前)	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
23年3月期	52.89	49.38	17.5	12.9	4.8	4.8
22年3月期	△29.20	△29.20	△9.2	△3.8	0.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △20,142百万円 22年3月期 △58,186百万円

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」、「当社株主に帰属する当期純利益」を「当社に帰属する当期純利益」と表示しています。

連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 非支配持分控除前当期純利益 / (株主資本 + 非支配持分)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,185,629	2,441,389	1,439,865	15.7	318.73
22年3月期	8,964,464	2,267,845	1,284,658	14.3	287.13

22年3月期の総資産の金額は、22年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が23年3月期第1四半期に終了したため、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書805「企業結合」の規定に従い、確定値に修正しています。これに伴い、株主資本比率の数値も修正しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	841,554	△260,346	△584,176	554,810
22年3月期	798,299	△530,595	△502,344	577,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	36,133	15.1	2.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

23年3月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当3円、記念配当2円です。

24年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点で合理的な算定が困難なため、未定とします。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、「2011年3月期 決算」の19ページ「注記事項」を参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,520,144,964 株	22年3月期	4,518,132,365 株
23年3月期	2,593,413 株	22年3月期	44,057,925 株
23年3月期	4,515,932,415 株	22年3月期	3,662,578,076 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,795,306	△7.4	33,117	846.2	127,564	115.5	64,276	—
22年3月期	1,938,810	△25.7	3,500	—	59,204	△71.1	△35,120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.23	13.32
22年3月期	△9.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	3,146,337		941,041		29.9		208.30	
22年3月期	3,327,698		887,684		26.7		198.40	

(参考) 自己資本 23年3月期 941,041百万円 22年3月期 887,684百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2011年3月期 決算」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2011年3月期 決算

<目次>

1. 当期決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 8
利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 9
将来の見通しに関するリスク情報	P. 10
企業集団の状況	P. 11
経営方針	P. 12
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 13
連結貸借対照表	P. 14
連結資本勘定計算書	P. 15
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
セグメント情報	P. 17
注記事項	P. 19
1株当たり情報	P. 20
4. 個別財務諸表	
個別損益計算書	P. 21
個別貸借対照表	P. 22
個別株主資本等変動計算書	P. 24
5. 2011年3月期 決算補足資料	P. 27

2011年5月11日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

2011年3月期 決算の概要

1.連結決算

	2010年3月期 自2009年4月1日 至2010年3月31日	2011年3月期 自2010年4月1日 至2011年3月31日	前期比
売上高	89,685億円	93,158億円	104%
営業利益	2,021億円	4,445億円	220%
税引前当期純利益	635億円	4,322億円	680%
非支配持分控除前 当期純利益(損失)	△843億円	3,031億円	－%
当社に帰属する 当期純利益(損失)	△1,069億円	2,388億円	－%
1株当たり当社に帰属する 当期純利益(損失)	△29.20円	52.89円	－%
潜在株式調整後1株当たり当社に 帰属する当期純利益(損失)	△29.20円	49.38円	－%

(注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は913社、持分法適用関連会社数は164社です。
 なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2.個別決算

	2010年3月期 自2009年4月1日 至2010年3月31日	2011年3月期 自2010年4月1日 至2011年3月31日	前期比
売上高	19,388億円	17,953億円	93%
営業利益	35億円	331億円	946%
経常利益	592億円	1,275億円	215%
当期純利益(損失)	△351億円	642億円	－%
1株当たり 当期純利益(損失)	△9.59円	14.23円	－%
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	13.32円	－%
配当	1株当たり中間配当金:0.0円 1株当たり期末配当金:0.0円	1株当たり中間配当金:5.0円 1株当たり期末配当金:3.0円	

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2011年3月期	前期比
売上高	9兆3,158億円	104%
営業利益	4,445億円	+2,423億円
税引前当期純利益	4,322億円	+3,686億円
非支配持分控除前当期純利益	3,031億円	+3,875億円
当社に帰属する当期純利益	2,388億円	+3,458億円

当期は、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要が世界的に回復しましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東日本の広範な地域で甚大な被害が発生し、生産から販売に至る一連の企業活動が大きな影響を受けました。日立グループにおいても、建屋や生産設備の損傷、製作過程の製品等への被害、生産調整、契約や納品・検収の遅れ等が発生しました。

当期の日立グループの売上高は、全部門で東日本大震災の影響を受けたものの、新興国向けを中心に建設機械部門が増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要の回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、電子装置・システム部門等が前期を上回り、前期比4%増の9兆3,158億円となりました。

海外売上高は、エレクトロニクスや自動車関連分野の世界的な需要の回復等により、前期比11%増の4兆465億円となりました。

営業利益は、全部門で東日本大震災の影響を受けたものの、売上高の増加に加え、事業構造改革の進展、資材費・固定費の削減やプロジェクト管理の強化等により、情報・通信システム部門が国内IT投資の抑制傾向が継続する中改善したほか、電子装置・システム部門やコンポーネント・デバイス部門、高機能材料部門、建設機械部門、オートモティブシステム部門等が前期を上回り、前期に比べ2,423億円改善し、4,445億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損を計上したものの、株式会社IPSアルファテクノロジーに関する経営権のパナソニック株式会社への譲渡等による有価証券売却益を計上したことや、事業構造改革関連費用の収束等により、前期に比べ1,262億円改善し、123億円の損失となりました。これらの結果、税引前当期純利益は前期に比べ3,686億円改善し、4,322億円となりました。法人税等1,290億円を差し引いた非支配持分控除前当期純利益は前期に比べ3,875億円改善し、3,031億円となり、非支配持分帰属利益642億円を控除した当社に帰属する当期純利益は、前期に比べ3,458億円改善し、過去最高の2,388億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 6,520 億円	97 %
営 業 利 益	986 億円	+40 億円

当部門の売上高は、ストレージソリューションが海外で好調に推移したものの、国内における IT 投資抑制傾向が継続したことから、ソフトウェア／サービス、ハードウェアがともに前期を下回り、部門全体では前期比 3%減の 1 兆 6,520 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や東日本大震災の影響はあったものの、プロジェクト管理の強化やコストの削減等により、ソフトウェア／サービスが前期を上回り、部門全体では前期に比べ 40 億円改善し、986 億円となりました。

[電力システム]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	8,132 億円	92 %
営 業 利 益	220 億円	±0 億円

当部門の売上高は、火力発電システムの一部案件の後ろ倒しや原子力発電システムの予防保全の減少等に加え、東日本大震災の影響を受けたことから、部門全体では前期比 8%減の 8,132 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や東日本大震災の影響はあったものの、プロジェクト管理の強化や原価低減の推進等により、部門全体では前期比横ばいの 220 億円となりました。

[社会・産業システム]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 1,569 億円	93 %
営 業 利 益	399 億円	△21 億円

当部門の売上高は、昇降機が中国において好調に推移したものの、製造子会社の一部製品における商流変更による売上の減少等に加え、東日本大震災の影響を受けたことから、部門全体では前期比 7%減の 1 兆 1,569 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や東日本大震災の影響により、前期に比べ 21 億円悪化し、399 億円となりました。

[電子装置・システム]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 0,793 億円	108 %
営 業 利 益	372 億円	+425 億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響を受けたものの、エレクトロニクス分野の設備投資の回復に伴い、半導体関連製造装置や電子部品加工装置等が好調に推移したこと等から、部門全体では前期比 8%増の 1 兆 793 億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、半導体関連製造装置や電子部品加工装置等の売上が増加したことに伴い、前期に比べ 425 億円改善し、372 億円となりました。

[建設機械]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,513 億円	129 %
営 業 利 益	491 億円	+315 億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響を受けたものの、中国をはじめとするアジア等の新興国や、オーストラリア等の資源国を中心に油圧ショベル等が増加したことに加え、2010 年 3 月にインドのテルココンストラクションエクイップメント社を連結子会社化した影響もあり、部門全体では前期比 29%増の 7,513 億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、売上高の増加に伴い、前期に比べ 315 億円改善し、491 億円となりました。

[高機能材料]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 4,081 億円	113 %
営 業 利 益	845 億円	+400 億円

当部門の売上高は、自動車関連部品等の需要が堅調に推移したことから、日立金属、日立電線、日立化成工業がいずれも前期を上回り、部門全体では前期比 13%増の 1 兆 4,081 億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、売上高の増加に伴い、前期に比べ 400 億円改善し、845 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2011年3月期	前期比
売上高	7,379億円	116%
営業利益	237億円	+292億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響を受けたものの、新興国を中心とする世界的な需要回復や国内の自動車販売支援策等により、震災発生以前は好調に推移したことから、部門全体では前期比16%増の7,379億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、事業構造改革の効果に加え需要回復に伴う操業度の改善等により、前期に比べ292億円改善し、237億円となりました。

[コンポーネント・デバイス]

	2011年3月期	前期比
売上高	8,098億円	107%
営業利益	436億円	+425億円

当部門の売上高は、ハードディスクドライブがPCやサーバー向けの堅調な需要を受けて増加したことにより、部門全体では前期比7%増の8,098億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、ハードディスクドライブが、売上の増加や新製品投入効果、原価低減等により増益となったこと等から、前期に比べ425億円改善し、436億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期決算においては、日立GSTの2010年1-12月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	2011年3月期	前期比
売上高	9,515億円	102%
営業利益	149億円	+221億円

当部門の売上高は、光ディスクドライブ関連製品が需要低迷により前期を下回ったものの、薄型テレビ、家庭用空調機器、冷蔵庫等、エコポイントの対象製品が好調に推移したほか、業務用空調機器も前期を上回ったことから、部門全体では前期比2%増の9,515億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響に加え、光ディスクドライブ関連製品が売上の減少に伴い減益となったものの、薄型テレビ等の事業構造改革の効果のほか、業務用及び家庭用空調機器が好調に推移したこと等から、前期に比べ221億円改善し、149億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期決算においては、HLDSの2010年1-12月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2011年3月期	前期比
売上高	3,729億円	89%
営業利益	142億円	+57億円

当部門の売上高は、日立キャピタルのアウトソーシングビジネス等の手数料収入事業が堅調に推移しましたが、前年度に大口の解約入金があったことから、前期比11%減の3,729億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、日立キャピタルの欧米における与信コストの削減や、米国会計基準の新基準に基づき当年度期首から証券化事業体を連結したことに伴い、2010年3月期以前に売却益を計上した債権に関する収益を計上したため、部門全体では前期に比べて57億円改善し、142億円となりました。

[その他]

	2011年3月期	前期比
売上高	7,674億円	100%
営業利益	289億円	+95億円

当部門の売上高は、日立物流のシステム物流が堅調に推移したものの、2010年6月に日立グループ向けの給食事業を日清医療食品株式会社に譲渡した影響等により、部門全体では前期比横ばいの7,674億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、日立物流が売上の増加に伴い増益となったこと等に伴い、前期に比べ95億円改善し、289億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2011年3月期	前期比
国内売上高	5兆2,692億円	99%
海外売上高	4兆0,465億円	111%
うちアジア	2兆0,737億円	122%
うち北米	7,811億円	107%
うち欧州	7,600億円	92%
うちその他の地域	4,316億円	108%

国内売上高は、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復、エコポイント制度の効果等に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、デジタルメディア・民生機器部門が増加したものの、東日本大震災の影響により、一部の製品で顧客との契約や納品・検収が遅れたこと等から、前期比1%減の5兆2,692億円となりました。

海外売上高は、建設機械部門が新興国向けを中心に増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復に伴い、電子装置・システム部門や高機能材料部門、コンポーネント・デバイス部門、オートモティブシステム部門等が好調に推移し、前期比 11%増の 4 兆 465 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期比 2 ポイント増の 43%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、需要の回復に伴う増産投資等により、前期比 10%増の 2,731 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、前期までの設備投資の厳選等により、前期比 15%減の 3,036 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前期比 6%増の 3,951 億円(対売上高比 4.2%)となりました。

(5) 2012 年 3 月期の見通し

2012 年 3 月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点で合理的な算定が困難なため、未定とします。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2011 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	9 兆 1,856 億円	+2,211 億円
負 債 合 計	6 兆 7,442 億円	+476 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 5,215 億円	+1,544 億円
株 主 資 本	1 兆 4,398 億円	+1,552 億円
非 支 配 持 分	1 兆 0,015 億円	+183 億円
株 主 資 本 比 率	15.7 %	1.4 ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注1)	1.03 倍	0.35 ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注2)	0.86 倍	0.18 ポイント改善

(注1)新会計基準適用に基づく「証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)」を含む

(注2)新会計基準適用に基づく「証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)」を含まない

総資産は、当期より適用となった米国会計基準の新基準に基づき、金融サービス部門を中心に証券化事業体に譲渡シオフバランスとなっていた金融資産をオンバランスしたこと等により、前期末から 2,211 億円増加し、9 兆 1,856 億円となりました。同様に、有利子負債も証券化事業体の連結に伴う負債を計上したことで、前期末比 1,544 億円増の 2 兆 5,215 億円となりました。株主資本は、当社に帰属する当期純利益の改善等により、前期末から 1,552 億円増加し、1 兆 4,398 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 15.7%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 1.03 倍となりました。なお、新会計基準導入の影響を除いた D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.18 ポイント改善し 0.86 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2011 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,415 億円	+432 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,603 億円	+2,702 億円
フリー・キャッシュ・フロー	5,812 億円	+3,135 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,841 億円	△818 億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益が大幅に改善した結果、前期に比べ 432 億円増加し、8,415 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、保有株式の売却や、有形固定資産への投資の厳選等により、前期に比べ 2,702 億円減少し、2,603 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期から 3,135 億円改善し、5,812 億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、5,841 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期に 227 億円減少し、5,548 億円となりました。

なお、当期より、証券化事業体等を連結する米国会計基準の新基準を適用したことから、フリー・キャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローではほぼ同規模の支出影響が含まれています。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期	2011 年 3 月期
株主資本比率 (%)	11.2	14.3	15.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	9.4	17.4	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	3.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	30.4	33.8

・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(注)/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動に関するキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー/支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投

資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期については、1株当たりの年間配当金は8円(創業100周年記念配当2円を含む)といたしました。なお、2012年3月期の配当については未定です。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

企業集団の状況

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）	〔連結子会社〕 日立オムロンターミナルソリューションズ、 Hitachi Computer Products (America) 、 Hitachi Computer Products (Europe)	〔連結子会社〕 日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソリューションズ、 Hitachi Consulting 、 Hitachi Data Systems 、 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<u>電力システム</u> 火力・原子力・水力・風力発電システム	〔連結子会社〕 バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー 〔持分法適用会社〕 日本AEパワーシステムズ	〔連結子会社〕 日立エンジニアリング・アンド・サービス、 Hitachi Power Europe 、 Hitachi Power Systems America
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム	〔連結子会社〕 日立産機システム、日立電梯（中国）	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー
<u>電子装置・システム</u> 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置	〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ピアメカニクス	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック	〔連結子会社〕 日立建機	
<u>高機能材料</u> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	〔連結子会社〕 日立電線、日立化成工業、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、 Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>コンポーネント・デバイス</u> ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池	〔連結子会社〕 日立ディスプレイズ、日立マクセル、日立顕示器件（蘇州）、 Viviti Technologies	
<u>デジタルメディア・民生機器</u> 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器	〔連結子会社〕 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、 Hitachi Consumer Products (Thailand)	〔連結子会社〕 日立エルジーデータストレージ
<u>金融サービス</u> リース、ローン		〔連結子会社〕 日立キャピタル
<u>その他</u> システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		〔連結子会社〕 中央商事、日立ライフ、日立物流、 Hitachi America 、 Hitachi Asia 、日立（中国）、 Hitachi Europe

(注)1. 日立ソリューションズは、2010年10月1日をもって、日立ソフトウェアエンジニアリングと日立システムアンドサービスが合併した会社です。

2. **Hitachi Automotive Systems Americas** は、**Hitachi Automotive Products (USA)**が2011年1月1日をもって商号を変更した会社です。

3. **Viviti Technologies** は、ハードディスクドライブの製造・販売会社である **Hitachi Global Storage Technologies** 等を傘下にもつ持株会社であり、2010年10月5日に設立されました。

経営方針

(1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用して、「真のグローバル企業への変容」、「環境ビジネスの拡大」、「社会インフラとITの融合」を推進し、情報・通信システム、電力システム、産業・交通・都市開発システムと、これらを支える材料・キーデバイス等で構成される「社会イノベーション事業」による成長と、安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災によって、わが国の経済及び社会は大きな影響を受けました。日立グループでは、社会インフラを担う企業グループとして、一丸となって以下の施策に取り組んでいます。

- ・ 電力供給不足の解消に向けた協力や被災地に対する支援等、復興に向けた取組みを強力に推進しています。
- ・ 日立グループが有する優れた環境技術を活かし、環境負荷を低減する製品・サービスの提供を通じて、地球環境の保全に貢献します。福島原子力発電所については、短期的な対策のみならず、中長期的にも、状況の改善に向けて、政府や東京電力株式会社に全面的に協力していきます。

世界経済の先行きは不透明な状況が続きますが、日立グループでは、引き続き真のグローバルトップ企業をめざし、成長を続けます。具体的には、昨年策定した「2012 中期経営計画」の達成に継続して取り組み、「強い日立の復活」に向けた以下の施策を推進していきます。

- ・ グローバルな観点から新たな事業機会を的確に捉え、各地域のニーズに確実に対応できる現地営業体制や、海外における研究開発・生産体制を強化します。また、そのために必要な人財を育成し、積極的に活用していきます。
- ・ 情報・通信システム技術を活用した高度な社会インフラを提供する「社会イノベーション事業」に注力し、高収益・安定成長を実現します。
- ・ グローバル市場で勝てるコスト構造への転換を成し遂げるため、グローバル調達や集中・集約購買の拡大等のコスト構造変革活動をグループ横断で推進します。
- ・ キャッシュ・フローの改善のため、棚卸資産を圧縮する等、引き続き財務体質の強化に努めます。
- ・ 最高品質の製品とサービスをお客様に提供し続けることで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとしていきます。
- ・ 日立グループ内の不正行為の撲滅に取り組んできましたが、未だに事例が散見される事実を重く受け止め、その根絶に向けて「基本と正道」を再徹底していきます。

以上

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2010年3月期		2011年3月期		前期比
	自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日	売上高比	自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日	売上高比	
		%		%	%
売 上 高	8,968,546	100.0	9,315,807	100.0	104
売 上 原 価	6,849,255	76.3	6,967,433	74.8	102
販売費及び一般管理費	1,917,132	21.4	1,903,866	20.4	99
営 業 利 益	202,159	2.3	444,508	4.8	220
営 業 外 収 益	18,185		87,237		480
(受取利息及び配当金)	(17,816)		(17,507)		(98)
(雑 収 益)	(369)		(69,730)		—
営 業 外 費 用	156,764		99,544		63
(支 払 利 息)	(26,252)		(24,878)		(95)
(雑 損 失)	(130,512)		(74,666)		(57)
税引前当期純利益	63,580	0.7	432,201	4.6	680
法 人 税 等	147,971		129,075		87
非支配持分控除前 当期純利益(損失)	Δ84,391	Δ0.9	303,126	3.3	—
非支配持分帰属利益	22,570		64,257		285
当社に帰属する 当期純利益(損失)	Δ106,961	Δ1.2	238,869	2.6	—

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2010年3月 期末 <small>2010年3月31日現在</small>	2011年3月 期末 <small>2011年3月31日現在</small>	比較増減	科 目	2010年3月 期末 <small>2010年3月31日現在</small>	2011年3月 期末 <small>2011年3月31日現在</small>	比較増減
流動資産	4,775,197	4,900,029	124,832	流動負債	3,931,203	4,088,824	157,621
現金及び 現金等価物	577,584	554,810	△22,774	短期借入金	755,181	810,806	55,625
短期投資	53,575	16,598	△36,977	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	—	190,868	190,868
受取手形	104,353	100,694	△3,659	支払手形	25,737	20,430	△5,307
売掛金	2,138,139	1,990,225	△147,914	買掛金	1,229,546	1,236,758	7,212
リース債権	194,108	228,346	34,238	前受金	385,199	395,605	10,406
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	—	183,559	183,559	その他の流動負債	1,535,540	1,434,357	△101,183
棚卸資産	1,222,077	1,341,768	119,691	固定負債	2,765,416	2,655,416	△110,000
その他の流動資産	485,361	484,029	△1,332	長期債務	1,611,962	1,300,311	△311,651
投資及び貸付金	712,993	614,145	△98,848	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	—	219,566	219,566
有形固定資産	2,219,804	2,111,270	△108,534	退職給付債務	905,183	891,815	△13,368
無形資産	518,050	528,018	9,968	その他の固定負債	248,271	243,724	△4,547
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	—	304,160	304,160	資本	2,267,845	2,441,389	173,544
その他の資産	738,420	728,007	△10,413	株主資本	1,284,658	1,439,865	155,207
				資本金	408,810	409,129	319
				資本剰余金	620,577	603,133	△17,444
				利益剰余金	713,479	922,036	208,557
				その他の包括 損失累計額	△432,057	△493,062	△61,005
				自己株式	△26,151	△1,371	24,780
				非支配持分	983,187	1,001,524	18,337
資産合計	8,964,464	9,185,629	221,165	負債及び資本合計	8,964,464	9,185,629	221,165

(注) 2009年度末の「無形資産」及び「その他の固定負債」の数値は、2010年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が2010年度第1四半期に終了したため、ASC805「企業結合」の規定に従い、確定値に修正しています。これに伴い、「資産合計」及び「負債及び資本合計」の数値も修正しています。

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2010年3月 期末 <small>2010年3月31日現在</small>	2011年3月 期末 <small>2011年3月31日現在</small>	比較増減
為替換算調整額	△182,783	△252,206	△69,423
年金債務調整額	△272,410	△256,566	15,844
有価証券未実現 保有損益純額	25,564	16,905	△8,659
金融派生商品に 関わる損益純額	△2,428	△1,195	1,233
合 計	△432,057	△493,062	△61,005

連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	2010年3月期末 2010年3月31日現在	2011年3月期末 2011年3月31日現在
1. 株主資本		
(1) 資本金		
期首残高	282,033	408,810
新株の発行(新株予約権の行使)	126,776	—
期末残高	1	319
(2) 資本剰余金		
期首残高	560,066	620,577
新株の発行(新株予約権の行使)	125,644	—
自己株式処分差損	1	319
資本取引及びその他	Δ136	Δ9,534
期末残高	Δ64,998	Δ8,229
(3) 利益剰余金		
期首残高	820,440	713,479
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う期首影響額	—	Δ7,732
当社に帰属する当期純利益(損失)	Δ106,961	238,869
当社株主に対する配当金	—	Δ22,580
期末残高	713,479	922,036
(4) その他の包括損失累計額		
期首残高	Δ586,351	Δ432,057
当期増減額	154,294	Δ61,005
期末残高	Δ432,057	Δ493,062
(5) 自己株式		
期首残高	Δ26,237	Δ26,151
当期増減額	86	24,780
期末残高	Δ26,151	Δ1,371
(6) 株主資本合計	1,284,658	1,439,865
2. 非支配持分		
期首残高	1,129,401	983,187
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う期首影響額	—	Δ7,210
非支配持分帰属利益	22,570	64,257
非支配持分に対する配当金	Δ24,618	Δ20,184
資本取引及びその他	Δ144,166	Δ18,526
期末残高	983,187	1,001,524
3. 資本合計	2,267,845	2,441,389
4. 包括利益(株主資本及び非支配持分)		
非支配持分控除前当期純利益(損失)	Δ84,391	303,126
その他の包括利益(損失)		
為替換算調整額	6,907	Δ87,379
年金債務調整額	164,023	16,076
有価証券未実現保有損益純額	28,676	Δ5,352
金融派生商品に関わる損益純額	Δ671	1,988
その他の包括利益(損失)合計	198,935	Δ74,667
当期包括利益	114,544	228,459

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2010年3月期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	2011年3月期 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益(損失)	Δ84,391	303,126	387,517
非支配持分控除前当期純利益(損失)から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	441,697	382,732	Δ58,965
無形資産償却費	116,065	115,037	Δ1,028
投資有価証券等の売却損益	Δ6,061	Δ72,987	Δ66,926
売上債権の増加または減少	Δ138,785	121,606	260,391
棚卸資産の増加または減少	205,848	Δ171,275	Δ377,123
買入債務の増加	62,295	47,512	Δ14,783
その他の	201,631	115,803	Δ85,828
営業活動に関するキャッシュ・フロー	798,299	841,554	43,255
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得及び売却	Δ265,438	Δ227,033	38,405
無形資産の取得及び売却	Δ85,092	Δ95,500	Δ10,408
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	Δ248,669	Δ248,580	89
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	Δ129,579	25,386	154,965
リース債権の回収	172,327	286,356	114,029
その他の	25,856	Δ975	Δ26,831
投資活動に関するキャッシュ・フロー	Δ530,595	Δ260,346	270,249
フリー・キャッシュ・フロー	267,704	581,208	313,504
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の減少	Δ459,488	Δ535,469	Δ75,981
新株の発行	252,420	—	Δ252,420
配当金の支払	Δ134	Δ22,466	Δ22,332
非支配持分に対する配当金の支払	Δ24,852	Δ19,575	5,277
その他の	Δ270,290	Δ6,666	263,624
財務活動に関するキャッシュ・フロー	Δ502,344	Δ584,176	Δ81,832
4. 新会計基準の適用に基づく証券化事業体の 連結に伴う期首影響額	—	12,030	12,030
5. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	4,298	Δ31,836	Δ36,134
6. 現金及び現金等価物の減少	Δ230,342	Δ22,774	207,568
7. 現金及び現金等価物の期首残高	807,926	577,584	Δ230,342
8. 現金及び現金等価物の期末残高	577,584	554,810	Δ22,774

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2010年3月期		2011年3月期		前期比
		自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	構成比	自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	構成比	
売 上	情報・通信システム	1,705,587	17 %	1,652,040	16 %	97 %
	電力システム	882,135	9	813,207	8	92
	社会・産業システム	1,250,225	12	1,156,936	11	93
	電子装置・システム	998,632	10	1,079,355	10	108
	建設機械	583,636	6	751,387	7	129
	高機能材料	1,249,327	12	1,408,153	13	113
	オートモティブシステム	638,828	6	737,901	7	116
	コンポーネント・デバイス	754,889	7	809,852	8	107
	デジタルメディア・民生機器	929,258	9	951,596	9	102
	金融サービス	419,650	4	372,981	4	89
	その他	763,665	8	767,463	7	100
	高	小計	10,175,832	100	10,500,871	100
	消去及び全社	Δ1,207,286	—	Δ1,185,064	—	—
	合計	8,968,546	—	9,315,807	—	104
営 業 損 益	情報・通信システム	94,592	41 %	98,641	22 %	104 %
	電力システム	22,075	9	22,022	5	100
	社会・産業システム	42,086	18	39,952	9	95
	電子装置・システム	Δ5,218	Δ2	37,284	8	—
	建設機械	17,649	8	49,192	11	279
	高機能材料	44,412	19	84,506	18	190
	オートモティブシステム	Δ5,486	Δ2	23,791	5	—
	コンポーネント・デバイス	1,149	0	43,652	10	—
	デジタルメディア・民生機器	Δ7,206	Δ3	14,949	3	—
	金融サービス	8,518	4	14,255	3	167
	その他	19,423	8	28,930	6	149
	益	小計	231,994	100	457,174	100
	消去及び全社	Δ29,835	—	Δ12,666	—	—
	合計	202,159	—	444,508	—	220

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2010年3月期		2011年3月期		前期比
	自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	構成比	自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	構成比	
国内売上高	5,313,790	59 %	5,269,259	57 %	99 %
アジア	1,699,071	19	2,073,756	22	122
北米	729,698	8	781,139	8	107
欧州	824,697	9	760,011	8	92
その他の地域	401,290	5	431,642	5	108
海外売上高	3,654,756	41	4,046,548	43	111
合 計	8,968,546	100	9,315,807	100	104

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification:以下、「ASC」という)320「投資－負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

ASC840「リース」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しています。

7. デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。

連結財務諸表作成の基本となる事項の変更

当連結会計年度の期首より、ASC860「譲渡及びサービス業務」及びASC810「連結」の新たな規定を適用しています。本規定の適用により、期首時点より、証券化において利用していた特定の特別目的会社及び信託勘定が連結され、従来売却処理していた売上債権等の譲渡取引の一部について、担保付の借入と類似した方法で処理しています。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

(1)1株当たり株主資本、1株当たり当社に帰属する当期純利益(損失)

及び潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する当期純利益(損失)は、次の通りです。

	2010年3月期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	2011年3月期 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日
1株当たり株主資本	287円 13銭	318円 73銭
1株当たり当社に帰属する当期純利益(損失)	△29円 20銭	52円 89銭
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する 当期純利益(損失)	△29円 20銭	49円 38銭

(2)1株当たり当社に帰属する当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する
当期純利益(損失)の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2010年3月期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	2011年3月期 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日
平均発行済株式数	3,662,578,076 株	4,515,932,415 株
希薄化効果のある証券 第8回転換社債型新株予約権付社債	-	315,249,850
潜在株式調整後発行済株式数	3,662,578,076 株	4,831,182,265 株
当社に帰属する当期純利益(損失)	△106,961	238,869
希薄化効果のある証券 その他	0	△ 296
潜在株式調整後当社に帰属する 当期純利益(損失)	△106,961	238,573

【個別損益計算書】

(単位：百万円)

	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	2011年3月期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高	1,938,810	1,795,306
売上原価	1,471,552	1,308,866
売上総利益	467,258	486,439
販売費及び一般管理費	463,757	453,322
営業利益	3,500	33,117
営業外収益		
受取利息及び配当金	90,616	113,353
その他	8,049	10,095
営業外収益合計	98,665	123,449
営業外費用		
支払利息	11,795	10,125
その他	31,165	18,877
営業外費用合計	42,961	29,002
経常利益	59,204	127,564
特別利益		
不動産売却益	2,301	5,030
企業結合における交換利益	—	4,305
投資有価証券売却益	—	1,609
抱合せ株式消滅差益	9,937	—
関係会社株式売却益	1,445	—
特別利益合計	13,684	10,944
特別損失		
関係会社株式評価損	95,183	52,982
関係会社貸倒引当金繰入額	—	22,830
災害による損失	—	10,264
投資有価証券評価損	—	7,005
企業結合における交換損失	—	1,377
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,160
事業構造改善特別損失	10,923	—
特別損失合計	106,107	95,620
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△33,217	42,888
法人税、住民税及び事業税	△3,537	△21,747
法人税等調整額	5,440	360
法人税等合計	1,902	△21,387
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,120	64,276

【個別貸借対照表】

(単位：百万円)

	2010年3月期末 2010年3月31日現在	2011年3月期末 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,473	33,516
受取手形及び売掛金	487,991	431,263
有価証券	40,987	499
たな卸資産	193,224	201,672
前渡金	21,210	29,895
短期貸付金	570,765	496,956
その他	89,064	147,111
貸倒引当金	△146,227	△169,066
流動資産合計	1,314,489	1,171,849
固定資産		
有形固定資産	245,406	237,109
無形固定資産	72,108	69,804
投資その他の資産		
関係会社株式	1,378,288	1,397,424
その他の関係会社有価証券	794	400
関係会社出資金	40,242	41,787
投資有価証券	110,231	103,457
長期貸付金	130,270	93,551
その他	35,887	31,006
貸倒引当金	△21	△53
投資その他の資産合計	1,695,694	1,667,573
固定資産合計	2,013,208	1,974,488
資産合計	3,327,698	3,146,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,601	356,610
短期借入金	65,860	117,260
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	55,000	—
リース債務	1,872	2,678
前受金	102,600	135,085
預り金	871,871	744,603
引当金	24,262	27,021
繰延税金負債	18	—
その他	190,302	180,927
流動負債合計	1,700,390	1,584,185
固定負債		
社債	229,998	229,360
長期借入金	387,608	279,000
リース債務	7,144	7,664
引当金	82,404	80,174
繰延税金負債	14,504	12,629
資産除去債務	—	2,607
その他	17,962	9,674
固定負債合計	739,623	621,111
負債合計	2,440,013	2,205,296

株式会社日立製作所(6501)
平成23年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	2010年3月期末 2010年3月31日現在	2011年3月期末 2011年3月31日現在
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,810	409,129
資本剰余金		
資本準備金	126,777	127,096
その他資本剰余金	283,691	272,829
資本剰余金合計	410,468	399,925
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,035	122,731
利益剰余金合計	81,035	122,731
自己株式	△27,525	△1,417
株主資本合計	872,788	930,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,094	11,536
繰延ヘッジ損益	△1,199	△864
評価・換算差額等合計	14,895	10,671
純資産合計	887,684	941,041
負債純資産合計	3,327,698	3,146,337

【個別株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	2011年3月期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	282,033	408,810
当期変動額		
新株の発行	126,776	—
新株の発行（新株予約権の行使）	1	319
当期変動額合計	126,777	319
当期末残高	408,810	409,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	270,763	126,777
当期変動額		
新株の発行	126,776	—
新株の発行（新株予約権の行使）	1	319
資本準備金の取崩	△270,763	—
当期変動額合計	△143,986	319
当期末残高	126,777	127,096
その他資本剰余金		
前期末残高	13,037	283,691
当期変動額		
資本準備金の取崩	270,763	—
自己株式の処分	△109	△10,862
当期変動額合計	270,653	△10,862
当期末残高	283,691	272,829
資本剰余金合計		
前期末残高	283,800	410,468
当期変動額		
新株の発行	126,776	—
新株の発行（新株予約権の行使）	1	319
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	△109	△10,862
当期変動額合計	126,667	△10,543
当期末残高	410,468	399,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,438	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△70,438	—
当期変動額合計	△70,438	—
当期末残高	—	—

株式会社日立製作所(6501)
平成23年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	2011年3月期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	0	—
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	20	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△20	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,695	81,035
当期変動額		
利益準備金の取崩	70,438	—
特別償却準備金の取崩	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	20	—
剰余金の配当	—	△22,580
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,120	64,276
当期変動額合計	35,339	41,696
当期末残高	81,035	122,731
利益剰余金合計		
前期末残高	116,134	81,035
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
合併による増加	21	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△22,580
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,120	64,276
当期変動額合計	△35,098	41,696
当期末残高	81,035	122,731
自己株式		
前期末残高	△27,621	△27,525
当期変動額		
自己株式の取得	△115	△183
自己株式の処分	211	26,291
当期変動額合計	95	26,108
当期末残高	△27,525	△1,417

株式会社日立製作所(6501)
平成23年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	2011年3月期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
株主資本合計		
前期末残高	654,346	872,788
当期変動額		
新株の発行	253,552	—
新株の発行（新株予約権の行使）	2	638
合併による増加	21	—
剰余金の配当	—	△22,580
当期純利益又は当期純損失（△）	△35,120	64,276
自己株式の取得	△115	△183
自己株式の処分	102	15,429
当期変動額合計	218,442	57,580
当期末残高	872,788	930,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,787	16,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,307	△4,558
当期変動額合計	5,307	△4,558
当期末残高	16,094	11,536
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△607	△1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	334
当期変動額合計	△591	334
当期末残高	△1,199	△864
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,179	14,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,715	△4,224
当期変動額合計	4,715	△4,224
当期末残高	14,895	10,671
純資産合計		
前期末残高	664,526	887,684
当期変動額		
新株の発行	253,552	—
新株の発行（新株予約権の行使）	2	638
合併による増加	21	—
剰余金の配当	—	△22,580
当期純利益又は当期純損失（△）	△35,120	64,276
自己株式の取得	△115	△183
自己株式の処分	102	15,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,715	△4,224
当期変動額合計	223,157	53,356
当期末残高	887,684	941,041

2011年3月期 決算補足資料

1. 決算概要

(1) 連結決算の概要

	2010年3月期		2011年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
売上高(億円)	89,685	93,158		104%
営業利益(億円)	2,021	4,445		220%
対売上高比率(%)	2.3	4.8		-
税引前当期純利益(億円)	635	4,322		680%
非支配持分控除前当期純利益(損失)(億円)	△843	3,031		-
当社に帰属する当期純利益(損失)(億円)	△1,069	2,388		-
配当性向(%)	-	15.1		-
為替レート(円/ドル) ^{*1}	93	86		-
金融収支(億円)	△84	△73		-

*1 在外会社損益計算書換算レート

	2010年3月期末 (実績)	2011年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	6,311	5,714
有利子負債(億円) ^{*2}	31,107	25,215
有利子負債(億円) ^{*3}	23,671	21,117
D/Eレシオ(非支配持分含む) ^{*2} (倍)	1.38	1.03
D/Eレシオ(非支配持分含む) ^{*3} (倍)	1.04	0.86
従業員数(人)	359,746	361,745
国内	230,948	216,393
海外	128,798	145,352
連結子会社数(含む、変動持分事業体)(社)	900	913
国内	365	351
海外	535	562

*2 証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含む。

*3 証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含まない。

(2) 個別決算の概要

	2010年3月期		2011年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
売上高(億円)	19,388	17,953		93%
営業利益(億円)	35	331		946%
経常利益(億円)	592	1,275		215%
当期純利益(損失)(億円)	△351	642		-
為替レート(円/ドル)	93	86		-

	2010年3月期末 (実績)	2011年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	985	340
有利子負債(億円)	7,385	6,456
従業員数(人)	31,065	32,926

2. 連結部門別海外売上高*4

(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
情報・通信システム	3,739	3,938	105%
電力システム	3,560	3,171	89%
社会・産業システム	2,916	2,632	90%
電子装置・システム	4,818	5,734	119%
建設機械	4,164	5,845	140%
高機能材料	4,621	5,350	116%
オートモティブシステム	2,694	3,111	116%
コンポーネント・デバイス	5,282	5,983	113%
デジタルメディア・民生機器	4,497	4,400	98%
金融サービス	489	485	99%
その他	816	993	122%
小計	37,602	41,649	111%
消去及び全社	△ 1,054	△ 1,184	-
合計	36,547	40,465	111%

*4 当期から、前年同期も含め、連結部門別海外売上高は内部取引を含めています。

3. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)*5

	2010年3月期	2011年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
海外生産高(億円)	21,824	24,870	114%
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	24	27	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	60	61	-

*5 3、7、8及び9項は、当社の任意の手續きによって作成した参考数値です。

4. 連結部門別設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
情報・通信システム	242	296	122%
電力システム	311	105	34%
社会・産業システム	253	179	71%
電子装置・システム	103	133	129%
建設機械	328	365	111%
高機能材料	497	607	122%
オートモティブシステム	152	173	114%
コンポーネント・デバイス	390	566	145%
デジタルメディア・民生機器	147	147	100%
金融サービス	2,956	2,825	96%
その他	252	339	135%
小計	5,635	5,739	102%
消去及び全社	△ 171	△ 170	-
合計	5,463	5,568	102%
うち一般用	2,474	2,731	110%
うち営業用	2,989	2,837	95%

5. 連結部門別減価償却費

(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
情報・通信システム	377	355	94%
電力システム	220	178	81%
社会・産業システム	253	210	84%
電子装置・システム	161	132	82%
建設機械	391	352	90%
高機能材料	785	688	88%
オートモティブシステム	359	274	76%
コンポーネント・デバイス	629	531	84%
デジタルメディア・民生機器	238	203	86%
金融サービス	652	588	90%
その他	328	271	83%
小計	4,397	3,787	86%
消去及び全社	19	39	201%
合計	4,417	3,827	87%
うち一般用	3,564	3,036	85%
うち営業用	852	791	93%

6. 連結部門別研究開発費

(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
情報・通信システム	822	795	97%
電力システム	176	164	93%
社会・産業システム	199	215	108%
電子装置・システム	441	451	102%
建設機械	154	158	103%
高機能材料	448	467	104%
オートモティブシステム	384	453	118%
コンポーネント・デバイス	691	740	107%
デジタルメディア・民生機器	187	238	127%
金融サービス	1	2	166%
その他	46	49	105%
全社(本社他)	170	216	127%
合計	3,724	3,951	106%
対売上高比率(%)	4.2	4.2	-

7. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表*5

(単位:億円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*6
資産の部			
流動資産	43,021	9,400	49,000
現金及び現金等価物	5,336	1,088	5,548
受取手形及び売掛金	17,708	4,834	20,909
リース債権	826	1,712	2,283
証券化事業体の連結に伴う金融資産(流動)	582	1,253	1,835
棚卸資産	13,418	2	13,417
その他	5,149	509	5,006
投資及び貸付金	6,056	432	6,141
有形固定資産	19,201	1,934	21,112
証券化事業体の連結に伴う金融資産(固定)	-	3,041	3,041
その他の資産	8,498	4,567	12,560
資産合計	76,777	19,376	91,856
負債及び資本の部			
流動負債	35,058	9,268	40,888
短期借入金	6,052	3,474	8,108
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	218	1,690	1,908
支払手形及び買掛金	11,823	2,247	12,571
その他	16,964	1,856	18,299
長期債務	8,865	4,843	13,003
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	-	2,195	2,195
その他の固定負債	10,750	648	11,355
負債合計	54,674	16,955	67,442
株主資本	13,089	1,428	14,398
非支配持分	9,013	991	10,015
資本合計	22,103	2,420	24,413
負債及び資本合計	76,777	19,376	91,856
有利子負債*2	15,136	12,203	25,215
D/Eレシオ(非支配持分含む)*2	0.68	5.04	1.03
D/Eレシオ(非支配持分含む)*3	0.67	3.44	0.86
株主資本比率	17.0%	7.4%	15.7%

*6 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書*5

(単位:億円)

	2011年3月期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*6
売上高	91,126	3,729	93,158
営業利益	4,317	142	4,445
税引前当期純利益	4,197	139	4,322
当社に帰属する当期純利益	2,363	42	2,388

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書*5

(単位:億円)

	2011年3月期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*6
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,715	1,909	8,415
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 3,999	1,269	△ 2,603
フリー・キャッシュ・フロー	2,715	3,179	5,812
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 2,553	△ 4,342	△ 5,841
新会計基準の適用に基づく 証券化事業体の連結に伴う期首影響額	-	120	120
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△ 316	△ 1	△ 318
現金及び現金等価物の減少	△ 155	△ 1,044	△ 227
現金及び現金等価物の期首残高	5,491	2,133	5,775
現金及び現金等価物の期末残高	5,336	1,088	5,548

10. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益^{*7}

(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
売上高	17,055	16,520	97%
ソフトウェア/サービス	11,396	11,197	98%
ソフトウェア	1,526	1,594	104%
サービス	9,870	9,602	97%
ハードウェア	5,658	5,323	94%
ストレージ ^{*8}	1,944	1,849	95%
サーバ ^{*9}	570	496	87%
PC ^{*10}	289	295	102%
通信ネットワーク	1,414	1,356	96%
その他	1,441	1,325	92%
営業利益	945	986	104%
ソフトウェア/サービス	771	858	111%
ハードウェア	173	127	73%

^{*7} 各製品等の数値は、情報・通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

^{*8} ディスクアレイサブシステム等

^{*9} 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

^{*10} クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) ストレージソリューション事業

(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
売上高	3,040	3,220	106%

11. ハードディスクドライブ事業^{*11*12}

連結決算上の計上時期	2010年3月期 通期 (実績)	2011年3月期			2012年3月期		
		第1四半期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第1四半期 (速報)	前年同期比	
出荷時期	2009年1-12月	2010年1-3月	2010年1-12月		2011年1-3月		
売上高	億円	4,517	1,323	5,268	117%	1,154	87%
	百万米ドル	4,821	1,459	6,003	125%	1,402	96%
営業利益	億円	92	197	572	621%	66	34%
	百万米ドル	106	217	645	606%	80	37%
出荷台数(万台) ^{*13}	9,140	2,650	11,380	124%	2,860	108%	
民生・ 情報機器	2.5インチ	5,060	1,570	6,530	129%	1,580	101%
	3.5インチ	3,170	780	3,400	107%	890	115%
サーバ	550	150	740	135%	190	132%	
エマージング	207	78	353	170%	97	123%	
外付けHDD	155	80	346	224%	93	116%	

^{*11} ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期決算においては、日立GSTの2010年1-12月の数値を計上しています。

^{*12} 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

^{*13} 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。